

英語教育史の時代区分

—— 日本英語教育史研究序説 ——

外山敏雄

はじめに

昭和もすでに半世紀を経て、英語教育は今大きな曲りかどに立っている。最近英語教育のあり方について各方面でさまざまな議論が展開されているが、それだけ複雑多岐にわたる諸問題がそこには係わっていると言える。議論の喧騒は人々のいら立ちの現れでもあろう。

たしかに英語教育の歴史は、それぞれの時代にそのあり方が問われ、よりよい方向が求められ続けてきたことをそれ自身示している。だが、すでに今日の段階は部分的な手直しを以てしては覆いえない、本質的な面の再検討を迫られている段階であるように思われる。

このような時に当って、改めて過去の英語教育の流れを辿ってみることは意義あることであらう。そこから現状を考える手がかりを見出すことも不可能ではないと思われるからである。

*

歴史記述すべてに通ずることであろうが、英語教育の場合にも、その歴史の流れを考察して考察の結果を1つの記述にまとめるとなれば、結局、時代区分をすることに行きつく。

時代を区分して一線を画すには、それなりの必然性がなければならないはずである。その点において、これまでの英語教育史の記述ははたして十分であったと言い得るであろうか。従来の記述でおこなわれている時代区分は、どうも機械的な区分に傾いているように見られるのである。

また、単なる事実の羅列は歴史記述とは言えないであろう。「木を見て森を見ず」のたとえのように、そのためにかえって散漫になって、大きな流れが見失われるおそれもありうる。さまざまな歴史的事実の背後に一筋の太い糸を見失わないことこそ肝要であると思われる。

要するに、科学的観点が必要である、ということに尽きるであろう。

本稿のねらいは、上のような観点から英語教育史の流れを辿って時代区分の大枠を考えることにある。次の段階、つまりより細かな分析、への足がかりとして、いわば巨視的観点からパースペクティブを描く1つの試みである。

なお、考察の対象を明治以後の時代に限ることとする。

§1. 歴史的考察の基本的観点

わが国の英語教育の歴史について時代区分を考えてゆくに当って、筆者には、3つのことに特に留意する必要があると考えられる。まず、前提としてその点について考えを述べておきたい。

その第1は、英語教育の流れの変化は、いわば、量的な変化と質的な変化の2つの要素に還元して考えることができる、と考えられることである。たとえば、欧化思想が昂まり英語熱が

たかまった、また逆に、国粹主義的な風潮が強まり英語教育が下降に向った、などの現象は、主に量的変化としてとらえることができよう。また、新しい教授法が一般に広く行われるようになり教育方法が変わったとすれば、いわば流れの方向が変わったのであり、それは質的变化と行うことができるであろう。

もちろん、現実にはこの2つの要素は、ふつう同時に絡み合っ起ることが多いであろう。しかし複雑な様相の中においても、いずれの要素が predominant であるかは判断できる場合が多いのではなからうか。少くとも理論的には両者を抽象化することが可能であろう。それら2つの要素のうち質的变化に特に注意する必要があると思われる。

第2の点は、これまでの英語教育史の記述において、新しい著作・理論などの発表や、制度の変更などがすぐそのまま時代区分のめやすとされ、すぐそこに一線が画されることが見られないでもないが、そのことにかかわる問題である。その場合に必要なのは、新しい動きがどれだけ全体に滲透して行ったか、制度の変更がなされて、はたして英語教育の流れが変わるに至ったか、という判断であろう。新しい動きがごく小さな範囲にとどまり、全体の流れはその方向へ向わない、あるいは、制度の変更が英語教育の流れの方向を変えるに至らない場合が大いにありうると思われるからである。

第3の点は、わが国の英語教育史の記述においては、中等教育・高等教育に分割せず単一に記述し、暗黙のうちに中等教育についての記述となっている場合が多いこと、についてである。一般に、英語教育史と言え、即中等教育のそれ、という印象を与えてきたことは否めないであろう。高等教育については、たとえ言及されていても、断片的な記述にとどまっております、歴史としてはむしろ欠落していると言える。

このことは、あるいは、過去の時代においては高等教育の規模が中等教育のそれとは比較にならぬほど小さかった、という事情によるかも知れない。或いはまた、そこで起こされる英語教育のなかにあまり変化がないように見えるためかも知れない。

だが、高等教育における英語教育とて、もちろん変化しないはずはないであろう。たとえば、第2次大戦後の高等教育機関の性格の変化などは誰の目にも明らかな事実であって、その性格の変化は必然的に教育内容の変化をもたらしている。時代の流れとともに高等教育機関の性格も変化し、それに応じて教育内容も変化するのである。高等教育における英語教育も、それぞれの時代のさまざまな要因によって、変化をとげてきたはずである。

実際に英語教育の歴史の流れを辿ってみて気がつくことは、中等教育と高等教育とでは必ずしも並行した動きをとっているとは限らないことである。そうとすれば、単一の記述は不正確のそりを免れ得ないであろうし、無用の誤解を生ずるおそれもなしとしないであろう。

このように考えてくると、やはりどうしても中等教育と高等教育とを分離して別個に考察することが必要であるように思われる。

以上、具体的考察に入る前に基本的な問題を考えてみた。以下、上のような考え方に立って具体的に英語教育史の流れを考察してゆくことにする。

§2. 英語教育史の時代区分——中等教育の場合

はじめに筆者の考察の結論を示し、それから、そこへ至る考え方を展開してゆくことにする。結論を簡単にまとめてみると次のようになる。

- ① 明治30年代前半まで（「訓読」時代）
- ② 明治30年代後半～第2次大戦終結時（「文法・翻訳」¹⁾時代）
- ③ 第2次大戦終結時以後（「文法・翻訳，新教授法」時代）

第1期は、学制発布（明治5年）以前から続く西洋文化移入の時代であって、「英学」の時代に属する。英学とは、蘭学ということばと同じように、一般にこの時代に英語を媒介として習得された知識や技術の総体、の意味である。

この時期は、30年余という長い期間にわたるから、もちろん、その間の社会状況の変化に応じて英語教育には当然消長が見られる。この時期は、特に、欧化と国粹の交錯する、動きのはげしい時代に当たっている。たしかに波はある。しかし概して言えば一般に英語熱の高かった時期であると言えよう。根底に外来文化の摂取という要求があり英語の学習はその手段としてそれなりに重視された、とすることができる。

30年余の間にたしかに量的変化はあったとみられるが、質的にはこの間にあまり変化はなかったと考えられる。質的变化につながるとみられる要因はほとんど認められないのである。

それでは、この期の中等教育における英語教育はどのようなものであったであろうか。

教科書はどうか。想像されるとおり、英語はもちろんのこと、英語以外の学科も英語の原書（や翻刻本）が用いられることが多かった（初期と後期とでは多少事情が異なるが）。

教授方法はどうか。もちろん、ミッションスクールなど外人教師のいる学校もかなりあって、宣教師たちの活躍もめだっている。それらの学校の直接外人が教えた教室では、話しことばに重点をおき音声を重んずる教育法がとられたことであろう。しかし、一般にはやはり日本人の教師が教えたから、英語という、音声に多くを依存する言語の本質に反するひどい教え方をされたのであった。発音にはあまり注意をはらわず、漢文を返り点で読むような指導がなされた。ことに初期の頃には、今日から見れば、さながら暗号解読にも似た有様が多く見られたことであろうと思われる。

未知の知識や技術を学びとることが先に立てば、その向うところ、ただひたすらに内容をとることになってゆくのも、また必然のなりゆきであると思われる。むしろ、発音などかえりみる暇（^{いと}）もなかった、と言えよう。とにかく西洋文明に追いつくことが目的であれば、方法を云々している余裕などなかったはずであろう。まして言語の本質などに思いが及ぶはずはない。ひたすら内容をとることに直結する「訓読」に向かい、極端な translation method がとられてゆくことになろう。²⁾

こう考えてくると、たとえ音声言語に重点をおいた、外人の指導が得られる状況にあっても、訓読式指導にたいする要求は根強いものがあつたであろうと思われるのである。

当時、慶応義塾の卒業生が大変重宝がられ、全国の学校によるこんで迎えられた事情もこのことと無関係ではないように思われる。周知のように、明治前期の慶応義塾の英語教育は、どちらかと言うと、「変則英語」がその中心であつたからである。会田倉吉氏の調査によれば、明治23年以前における塾出身の教員は、山梨・奈良両県を除く全国に及び、少く見ても延500名以上にのぼるといふ。³⁾ そのことも、当時の中等教育において、上のような「変則」的英語教育がその中心であつたと判断させる1つの傍証となるであろう。

要するに、この時期の中等教育における英語教育のなかみは、概して言えば、「訓読」を教えることであり、英語教育即「訓読」作業であつた、とすることができるであろう。

以上、第1期について考えてみた。

さて、筆者が明治30年代の半ばをもって一線を画すのは、もちろん、その前後で英語教育の流れの方向が変わっている、質的变化が起っている、と考えるからである。

すでに知識や技術の摂取も着々と進み、文化が急速に高まってくれば、社会が教育に求めるものも、少しずつ変わってくるであろう。1つには、そのような英語教育の外の、いわば社会的要因の変化、ということが考えられる。

さらに、内的要因の変化も考えられる。暗号解読のような有様ですらあったであろう原始的な教育方法による時期が25年(学制発布からみて)も続けばその教育方法にも反省の声が出てくるのは自然であろう。

明治30年代に入ると、英語研究史上1時期を画する重要な書物が相次いで世に出される。その主なものは次のものである。

- * 外山正一 『英語教授法』(明治30年)
- * 斉藤秀三郎 『実用英文典』(明治31~32年)
- * 内村鑑三 『外国語之研究』(明治32年)
- * 神田乃武 *Intermediate English Grammar* (同上)
- * " *Higher English Grammar* (明治33年)
- * " *English Grammar For Beginners* (同上)
- * マッケロー・片山寛 『英語発音学』(明治35年)

これだけ重要なものが踵を接して世に出たのは、まさに画期的なことであろう。これらのすぐれた書物が教師たちを啓発したであろうことは疑いない。

また、同じ頃英語教育を専門とする重要な高等教育機関が相次いで創設されていることも見のがせない事実であろう。その多くが中等教員養成を主目的とする学校であることに注意すべきである。すなわち、明治30年には東京外国語学校の前身が開設され、⁴⁾翌31年には東京高等師範学校⁵⁾に英語科がはじめて独立した1学科として設けられる。また同33年には、津田梅子によって、女子英学塾が女子の英語教員養成を目的として創設されているし、同35年になると広島に高等師範学校が設立される。英語教育に重点をおく在来の私立高等教育機関の多くが拡充整備されるのもこの頃のことである。

以上の2点が英語教育の質的転換につながる主な要因として考えられる。

第2期は斉藤秀三郎・神田乃武などの英語学者の活動を以て始まる。これらの英語学者の著作が世に出る前は主に英米人の著した文法書が用いられていたわけであるが、斉藤(神田)文法の出現は、たしかに英語の学習を非常に能率化させたであろうと思われる。斉藤文法が規範文法であることは言うまでもないが、英語についての知識を体系化したものとしては、それ以前のものに比べて格段の進歩を示している。わが国に学問としての英語学の誕生を告げるものとしてその業績は十分評価されなければならないであろう。

ここで、さきにあげた外山正一・内村鑑三の著作にもふれておきたいと思う。これらの著作は世に出てからすでに4分の3世紀を経ているが、そこにもられている内容の新鮮さは、われわれを驚かさずにはおかない。これらの著作の主張に共通する重要な点は、音声言語を第一義に考え、訓練を強調していることであって、そこに言語教育・言語学習の本質がみごとにとらえられているのである。その内容は十分今日の英語教育にも通ずるものを持っている。

これらの教授法・学習法に関する著作が、では、どれだけ当時の英語教育に影響を及ぼした

であろうか。たしかに、これらの著作は心ある英語教師たちに発音を重視しなければならないことを教えたであろう。少なくとも、「変則」的教授を正すのにあずかって力があつたであろう。しかし、音声言語を第一義に考えてゆくという本質的な面の主張は、とうてい一般の教師たちの中に滲透して行かなかつたであろうと思われる。説かれた理想は現実とあまりにもかけ離れていたことであろう。これらのすぐれた主張は、残念ながら、広く滲透するところとはならなかつたと見られる。(ともに語学を専門としない人々によってこのようなすぐれた主張がなされていることに注意しておきたい。)

さて、英語についての体系的知識に乏しく、未だ暗号解読的でしたらあつたであろう状況の中に世に出た日本人による文法書は、教師や学習者のこの上ない拠りどころとなつたはずである。以後はまさに斉藤文法の時代と言ってよく、科学的文法の出現した後も、それは学校文法の中に長く命脈を保ってゆくことになる。⁶⁾

この期に入ると教室でおこなわれる翻訳が、以前の時期よりも質的に向上することは言うまでもない。文法の知識が加わつたために翻訳がより正確になつた、とすることができるであろう。

ここで当時の中等学校の英語教育の状況について、神田乃武・外山正一の記述しているところにふれておきたい。神田乃武に英文の論文“English in Middle Schools”⁷⁾(明治29年)がある。同論文は神田の教授法についての考え方を知る上で重要なものであるが、その中で、上級学校が入学試験に難解な英文を出題するため、中等学校では無理な教材を使用し、ただ翻訳に終始する傾向があることを指摘している。また、外山正一も前掲書の中で、英語教育の「弊風の1つ」として、生徒の学力不相応の難しい教材を使用して、結局翻訳で終っている傾向を指摘している。今日、大学の入学試験が高等学校の英語教育を歪めているという指摘がなされるが、当時すでにそういう状況が見られていることがわかる。これら2つの記述から英語教育即(文法的分析をともなう)「翻訳」作業、という当時の英語教育の姿をうかがうことができよう。

さて、この第2期は長い時期にわたるから、その間たしかに大小さまざまな起伏が認められる。以下、年代を追って重要だと思われる事実を考察してゆくことにする。

まずとりあげたいのは、明治44年の岡倉由三郎『英語教育』⁸⁾と翌大正元年の市河三喜『英文法研究』の出版である。

岡倉の著書は、知られるとおり英語教育の古典的名著であつて、今日なおその価値を失っていない。同書は、前掲の外山・内村・神田などの著作の所説をさらに発展させ具体化させたもの、と評価することができよう。正しい言語観に立つたすぐれた啓蒙書である。当然大きな反響をよび、熱意ある教師たちによってその説くところが実践されたことであろう。しかしそれが grammar-translation method 中心という当時の英語教育全体の流れの方向を変えるだけの力をもつたとは考えられない。

また、市河三喜『英文法研究』は、言うまでもなく、わが国に英語学の科学研究が始つたことを告げる画期的な業績であるが、この書の、当時の英語教育に及ぼした影響ということになれば、どうしても消極的な見方に傾いてしまうのである。その出版が直ちにわが国の中等教育段階の英語教育の流れに直接の影響を与えたとは考えられない。(それは以後つぎつぎにすぐれた研究の成果が生み出されるきっかけとなつたから、ひいては、以後の学校文法の質的向上にもつながっているわけだが)

次に目につくのは、Harold E. Palmer の活動(大正11年~昭和11年)である。文部省顧

問として15年間にわたり、口頭練習を優先させる direct oral method を説いてわが国の英語教育改善のため尽力したことは周知のとおりである。彼の説くところを実践した熱心な教師たちによって立派な成果もあげられて行ったはずである。しかし、Palmer の努力にもかかわらず大勢は grammar-translation method にしたがって行った、と言うのがより正しいであろう。

Palmer の来日後2年余を経た大正13年10月に、英語教授研究所⁹主催の第1回英語教授研究大会が開かれているが、翌年の第2回大会に文部省は、「中等学校における英語教授を一層有効ならしむる方法」について諮問する。その答申書の内容は当時の中等学校における英語教育の実状についてわれわれに多くを語ってくれる。そこには、とかく「訳解」を偏重する弊があること、そしてそれは高等学校・専門学校の入学試験が「英文解釈」にもっぱら重きをおいて英語の運用力に少しも考慮をはらっていないことによるところが大きいこと、が指摘されている。¹⁰

また、英語教育の外(そと)には、その頃すでに、遠からず英語教育を下降に向わせる社会的要因が生じてきているのである。当時の社会状況の中から出るべくして出たものであろうが、昭和2年には、藤村作の英語科廃止論¹¹が出て大きな反響をよび、英語教育が下降線をたどる直接のきっかけとなる。行き着くところ、太平洋戦争という英語教育にとって未曾有の苦難の時代へ至るのである。

以上、第2期を概観したわけであるが、そこには変化に通ずるいろいろな要因が認められる。しかしそれらは、いずれも、英語教育全体の流れの方向を変えるような、質的転換をもたらすようなものではなかった。英語教育が質的に大きく変化して、流れの方向が変わってゆくには、第2次大戦の終結をまたねばならなかった。

大戦の終結は英語教育をとりまく周囲の状況を一変させる。突然の状況の変化に英語教師はとまどい無力感に襲われたことであろう。英語教育の行く手に希望の未来が開かれはしたが、戦後しばらくの間は混迷の時期であった、と言うべきであろう。

昭和24年には、ガリオア資金による英語教育関係者の渡米留学がはじまり、その後26年にはフルブライト制度に切りかえられて英語教員の渡米がつづく。彼等は帰国後新しい教授法を伝え、また自ら実践してゆく。

科学技術の急速な発達には交通通信機関をめざましく発達させ、海をこえて交流は年とともに頻繁の度を加えてゆく。一方では、当然のことながら、「役に立つ英語」を、という外からの英語教育にたいする求めも高まってくる。

正しいことばの教育が求められ、聞く・話す、という第1次技能を重視する英語教育が実践されてゆく。新しい聴覚機器の開発がこの方向を一層推進する力となったことはたしかであろう。はるか半世紀前に外山正一・内村鑑三らによってすでに説かれていたことが、ここようやく全体に滲透しはじめた、と言えるかも知れない。

だが一方では入学試験という現実が行く手に立ちはだかつていて、それが大きな stumbling block になることも否定できないことである。ことに高校の英語教育においてそのような傾向が顕著になってくる。

第3期は、はじめに示したように、「文法・翻訳」と「新教授法」が並存する時期、とまとめられるであろう。

*

以上、中等教育段階の英語教育の流れをたどり3つの時期を区分したわけである。それぞれ

の時期の移行期が截然と区切られるような性格のものでないことは言うまでもないことであって、当然ある程度の幅をもって徐々に移行すると考えるべきであろう。

1つ言い得ることは、「訓読」→「文法・翻訳」→「文法・翻訳+新教授法」と英語教育の中で翻訳の占める比重が時代とともにわずかながら軽くなってきたことであろう。また、英語教育における翻訳が、時代とともに質的に向上してきたことは言うまでもないことであるが、同時に「解釈」(interpretation)の性格を強めてきた、と言い得るであろうか。英語学の進展は、たしかに辞書編集法を向上させ、また学校文法を質的に高め、したがって英語教育の中で行われる翻訳を質的に高めてきたと言える。

§3. 英語教育史の時代区分——高等教育の場合

高等教育における英語教育は中等教育のそれとは様相を異にし両者は必ずしも並行した動きを見せてはいない。中等教育のそれは、流れがどちらかと言えば動的で変化が比較的是っきりうかがわれるが、高等教育の場合はむしろ静的で、概して、変化がつかみにくい。

そのことは、高等教育においては、英語教育の内部から革新への動きが生じにくい、また一部にそのような動きが生じて、それがなかなか外側へ滲透してゆきにくいことによると言える。

その原因として考えられるのは、教育が研究と密接に結びついており、教師の独立性が強いという、高等教育に固有の性格であろう。そこでは、古くから、学問的レベルこそが問題であって教育技術の担ふべき面は小さい範囲にとどまる、と考えられてきたと言えよう。

これまでの英語教育史の記述が、高等教育については概して断片的な記述にとどまったのも、こうした事情と無関係ではないであろう。

上のような高等教育の性格はたしかに注意されなければならない。だが、高等教育における英語教育として、単に教育技術の面だけに係わるものではないはずである。

高等教育における英語教育も、学制発布から今日まで1世紀にわたって連綿と続いてきたのであり、たとえ内部からの革新の動きはあまり目立たないとしても、その時々さまざまな要因によって消長し変化を遂げてきているはずである。単純に事を教育技術の問題に矮小化してそれですべて終りとするわけにはゆかず、改めて、そのことばの教育としての流れを辿ってみることが必要である。

*

ここでも、前節にならって、はじめに結論を示してみる。結論をできるだけ簡単に整理すると次のようになる。

- ① 明治10年代終頃まで（「お雇外人教師」時代）
- ② 明治20年頃～明治末年頃（「翻訳」時代）
- ③ 大正初年頃～昭和20年代終頃（「訳読」時代）
- ④ 昭和30年代以後（「訳読、新教授法」時代）

中等教育の場合と比較して言えることは、各時期の境目が概して截然としないことである。第2期と第3期の間は比較的截然としているが、そのほかのところではかなりの幅をもつ

て、徐々に次の時期へ移行していると言える。上に示した時代区分は切りのよい年次のところで区切っているが、そのような含みがある。そのことをおことわりしておきたい。

では、以下順次各時期について述べてゆくことにする。

第1期における英語教育の主役はお雇外人教師たちであった。明治初年の高等教育は、周知のとおり、時代の要請をうけて、海外の新しい知識や技術の習得を目的としたが、明治政府はその目的達成のため高等教育機関に外国から教師を招き教育に当らせた。¹²⁾ 当時の高等教育機関は全く彼等の活躍の舞台であったわけで、知識や技術は外国語と結びついて、それと密接に結びついたかたちで習得されてゆくわけである。

たとえば、農業関係の高等教育機関としてわが国でもっとも早く開設された札幌農学校では、開校当時、教師はすべてアメリカ人であった。すべての学科が原書を用いて英語で教えられたことは言うまでもない。そこは、「日本の中のアメリカ」であったと言える。

工業関係でも事情は同様である。工学の高等教育機関としてはじめて開設された工部大学校では、開校当初教師はほとんどがイギリス人であった。

そのような状況においては、実質的には、語学の時間だけではなく、すべての科目において英語教育がおこなわれていたことになる。学生は、英語を運用せずには1日も過すことができないわけで、彼等の英語の能力はいやが上にも伸びてゆくことになる。こうして、北のはての農業学校から、内村・新渡戸・武信・佐久間・頭本……と英語の達人たちが続々世に送り出されてゆくのである。¹³⁾

お雇外人教師が高等教育機関の主役であった時期は、しかし、そう長くは続かない。近代的知識・技術導入のために、はじめは彼等がどうしても必要であった。しかし、彼等に支払われる給料が高く政府の財政的負担が大きかったので、間もなく、卒業生を留学させてその帰国後肩代りさせてゆく方向へ転換することになる。お雇外人教師の数は、明治7・8年頃をピークとして、その後は漸減に向うのである。¹⁴⁾

明治10年代も後半になると、海外留学を終えた日本人教師が高等教育機関にも多くなってくる。だが、彼等が教壇に立つようになって、しばらくの間は、どの学科も英語の原書（又は翻刻本）が教科書として使用される時期がつづく。教室では英語が多く使われ以前と同じような雰囲気支配した。

この期の英学は科学技術の面にウエイトがかかっていたと言える。そのことが時代の要請であったのである。

では、科学技術以外の面ではどうであったであろうか。当然のことながら、文学よりは、むしろ政治・経済の知識あるいは啓蒙思想が求められてゆく。文学の方面でも、純粋な文学よりは、むしろ処世訓的なもの、政治小説などが求められて行った。

明治10年には、東京大学が開設され文学部が設けられる。しかし、文学部という名に反して、その教育内容は、実質的には、むしろ政治・経済が主体であったのである。このことも、当時は実際に役に立つものが求められて行った、そういう時代の流れと決して無関係ではないであろう。¹⁵⁾

以上、第1期について述べてみた。いわば、英学時代前期とでも言うべき時期である。要するに practical なものが重んぜられる時代であった、と言えるであろうが、語学は知識・技術導入の手段としてそれなりに重視された、とみてよいであろう。また、知識・技術の導入というさしせまった要求がお雇外人教師の導入という特殊な状況を生んだわけであるが、この時期は英語教育史上重要な意味をもつと言わなければならない。

第1期から第2期への移行は徐々に進行して行った。明治7・8年頃から20年代初の頃にかけて、海外留学を終えた人々が、徐々にお雇外人教師にかわって高等教育機関の教壇に立つようになってゆき、次の期に移ってゆくのである。

第2期の始めは、翻訳文学（特に英米文学）が一斉に花開いた時期に当る。第1期に見られた翻訳は、実際的なものや啓蒙思想の紹介などが中心であったが、すでに西欧の知識・技術の移入が相当程度進めば、文学を受容する客観条件がととのったことになろう。

第2期に入ると、高等教育機関の英語教師を養成する学校が開かれる。明治20年には、帝国大学令（明治19年3月公布）にもとづいて帝国大学が設置され、その文科大学に英吉利文学科が開設される。また明治23年には東京専門学校に文学科が設置される。（同年慶応義塾にも文学科の設置を見るが、未だ理財科が中心であった）

ここで、明治20年代から30年代の帝国大学英吉利文学科出身者で卒業後高等教育機関の英語教師となった主な人々の卒業年次と就任年次をあげてみる。¹⁶⁾

夏目 金之助（明治26年，同年，東京高等師範学校）
土井 林 吉（" 30年，同33年，第二高等学校）
上田 敏（" 30年，同年，東京高等師範学校）
小日向定次郎（" 34年，同36年，広島高等師範学校）
石川 林四郎（" 36年，同年，東京高等師範学校）
厨川 辰 夫（" 37年，同年，第五高等学校）

後年には研究者・教育者としてよりは、文学者としてすぐれた仕事をする人が目立つ。それらの人々は英語教師であると同時に文人でもあったから教室での指導も自然、文学鑑賞的な方向へ向ったとみられる。それらの人々の、周囲への影響力はまた、非常に大きなものがあったであろう。

だが、つき詰めて考えるならば、このような当時の高等教育における英語教育の姿は、むしろ当時の時代思潮の反映であると思えることができるのではないか。つまり、知識・技術という西欧文化の、より実際的な1つの面の摂取を（ある程度）終えれば、次には文学や芸術というような精神文化の所産を求めるのは自然であると思われるからである。高等教育には、ことに、時代思潮が敏感に反映してゆくはずである。前の時代があまりにも実際の価値を重んずる時代であったことへの反動、という要素も考えられるであろう。

明治30年代に入ると英文学よりも大陸の文学が求められるようになってゆき、さらに、思索的傾向を強めドイツ哲学などを求めてゆくことになる。

この第2期に当る時代は、一口に言えば、西欧の精神文化受容ということがその時代思潮であったと言えよう。英語教育に問題を限定して言うと、知識・技術導入の手段として語学がそれなりに重視されたとみられる第1期に比べ、言語教育という面の比重の低下は当然考えられることである。もちろん同じ高等教育機関と言ってもその種類（高等学校、高等師範学校及び外国語学校、他の専門学校、大学など）によって一概に言えないであろうが、全般的には、やはり文学書（や思想書）の講読が中心を占め、翻訳が中心となったものとみてよいであろう。

なお、この時代には、英文学は学問的研究の対象というよりもむしろ鑑賞の対象とされるにとどまった。その意味で第2期は未だ「英学」の時代に属する。第1期を英学前期とすればこの期は英学後期と名付けることができよう。

第3期への移行のめやすとして考えられるのは、John Lawrence (1850-1916) の文科大学就任(明治39年)である。その時点から数年後の大正初年頃からを第3期とする。第2期の終の数年間は、いわば、英学時代と英語・英文学時代の接点であると言える。ロレンスが文科大学教師に就任するや、その指導のもとから、神保・千葉・市河・八木などの英語学者や、土居・沢村・佐藤(清)・斎藤・豊田などの英文学者が輩出し英語・英文学の研究が急速に進展する。大正元年は市河三喜『英文法研究』が世に出されて、わが国に英語学の科学的研究が始まったことを告げる記念すべき年である。

この期に入ると、各種の高等教育機関が相次いで開設される。私立の専門学校や大学専門部の開設は、すでに明治36年頃から急増しているがこの期に入っても開設が続く。官立では、すでに明治38年頃から高等商業学校や高等工業学校が全国各地に設置を見ている。また、青山学院・明治学院・東北学院などのミッションスクールが専門部を開設するのは明治36・7年頃からであるが、ミッション系の学校の専門部開設はこの期に入っても続く。

さらに、大正末年までには、京都(明治42年)、仙台(大正11年)、福岡(大正13年)、京城(大正15年)の各帝国大学に英文科が設置されるが、それら各校英文科の卒業生が全国各地の高等教育機関の教師に就任してゆくことになる。

この期間は昭和20年代の終頃まで、と非常に長い間とするのであるが、その間、第2次大戦をはじめとして、大小さまざまな起伏があることは言うまでもない。

また、学校の性格によっても一様でなく、高等師範系の学校(学部・学科)や外国語学校やミッション系の私学やごく少数の官立専門学校(1例をあげれば小樽高等商業学校など)など、語学授業で一貫して訓練を重んずる方針をとり続けた学校もたしかにないわけではない。

このように、いろいろな時点で消長があり、また学校によっては例外も認められるが、全体の流れは、その間ずっと、文学作品を中心とする「訳読」であったとみるのがより正しいであろう。¹⁷

もちろん、第3期に入ると英語学の科学的研究が進められてゆくし、英文学は科学的研究の対象となってゆくから、新しい研究成果が教室指導に反映しないはずはないであろう。また、すぐれた辞書が次々と世に出て¹⁸ 利用できるようになったことは、たしかに教室でおこなわれる解釈(「翻訳」より「解釈」の性格が強くなるであろう。その意味で「訳読」時代、とした。)の質を高めて行ったはずである。

第2次大戦中は英語教育はほとんど空白に近い状態に立ち至る。ひとり英語教育だけでなく、高等教育機関自体がほとんど機能停止の状態に追いこまれたのである。だが、ここでも、流れの質的变化を重視するという観点から、戦争終結をもって一線を画すことはしないでおく。終戦とともに新しい胎動がはじまったことは言うまでもない。だが英語教育全体の流れの方向が変わってゆくためには、なおしばらくの時間を要したとみるのがより正しい見方であると思われる。その点中等教育の場合とは様相を異にしているとみられるのである。

終戦の後しばらくの間はむしろ混迷の時期が続くのであるが、昭和24年には新制大学制度が発足する。¹⁹

また同じ年、ガリオア資金による英語教育関係者のアメリカ留学がはじまり大学教師も次々に海を渡る(翌25年には留学人員の増加を見、26年にはフルブライト制度に切りかわって渡米人員が一層増加する)。彼等のアメリカでの研究の成果が帰国後教室の中で生かされて行ったことは言うまでもない。忘れてならないことは、彼等が新言語学の紹介者となったことである。わが国の英語学研究は、新しい言語学の流れに洗われて、従来比較的関心もたれなかつ

た音声言語にも関心を向けはじめるのである。

また、語学教育機器の開発も次の時期へ至るための条件の1つとなった。昭和26年には京都学芸大（現教育大）にわが国初のランゲージラボラトリーが設置され、以後各地の大学・短大に設置を見るのである。テープレコーダーが教室へ持ち込まれるようになるのは昭和28年頃からである。

こうして、しだいに新しい時期へ移行する条件がととのえられてゆくのである。

大学の英語教育が流れの方向を変えてゆく1つのきっかけとなったとみられるのは、昭和31年に日経連から出された「役に立つ英語」の要望である。時あたかも、C. C. Fries, A. S. Hornby 等の来日を見る。上述のように、わが国の英語学は、すでに昭和20年代の半ばに新言語学の洗礼を受けているが、31年の Fries 来日はその影響を一層強めるきっかけとなった。

こうしてしだいに次の時期へ移行してゆくのであるが、ここで一考を要するのは、高等教育機関そのものの性格の変化、ということである。

すでに昭和24年頃にはアメリカの大学制度にならって新制大学が誕生している。だが、高等教育機関の性格が実質的に変化してゆくにはさらに時間の経過を要したと言える。戦後今日まで大学進学者（新学制以前は高等学校・専門学校を含める）が年を追って増加してきたことは周知のとおりである。統計によって大学在学者数の増加を見ると、昭和26年（旧制度の学生は大部分卒業してしまったとみられる）には280,985人であるが、昭和46年には、1,144,893人となっている。²⁰ このような進学者の顕著な増加は結果的に、大学自体の性格を変えないではおかない。当然教育内容も質的变化を余儀なくされることになる。英語教育も、もちろんその例外ではないわけであって、いわば、大学の英語教育そのものが「役に立つ英語」を志向してゆく要因が生じた、とも言える。

以上あげたような大学の内と外に生じたさまざまな要因が新しい流れを生み出して行った、と言うことができよう。

さきにふれた L. L. の設置は、その後昭和30年代の前半までは足踏みの状態にあったが、35年頃から急増を見る。またこの頃から、新しい問題意識をもった英語関係の学会が次々に誕生する。実際面・教育面からの英語研究を目的とする研究団体が大学教員を中心として結成されて活動をはじめるのである。日本時事英語学会（昭和34年）、ランゲージラボラトリー協会（現学会、36年）、大学英語教育学会（37年）などがそれである。

また、その頃から教材の多様化がみられるようになってきたことも見逃せない。文学の言語のみならず、言語一般に関心が向けられてきた、と言えよう。

最後に、現状に一言ふれて稿を結びたい。

今日ほど言語学が隆盛を見た時代はかつてない。そして、たしかに一方では、言語に対する関心が強まってきている。しかし、他方では依然として言語（語学）を単なる「手段」と見る考え方が根強く残っているのではないだろうか。实用主義・教養主義の対立も誤解から生じているという一面はないか。そうした誤解は不毛な結果をしか生まないであろう。1つたしかなのは、英語教育が言語教育でなければならないということである。言語それ自体が思想であり文化なのである。

む す び

本稿では、明治以後の英語教育の流れを辿って巨視的観点から時代区分の大枠を考えた。次

の問題は、当然、その下位区分を考えることになる。新しい観点からの試みではあるが、あるいは考察に手抜きがあるかも知れない。ご批判をお願いする次第である。

(昭和50年8月28日稿)

— 註 —

- 1) 「文法・翻訳」を「訳読」とまとめることも可能であるが、ここではこの表現をとりたい。
- 2) 社会の要求と学校教育の目標とを同一視することは、もちろん論理上は正しくないであろう。しかし、当時は世の中の求めるものが、そのまま学校教育の中に持込まれる傾向が強かった、つまり、学校教育がいつの時代にも増して実学的性格を色濃く帯びていた、と考えられる。また、当時は高等教育就学者が極めて少数であったから、それだけに实际的知識を中等教育に求める世間の期待も大きかったであろう。
- 3) 会田倉吉「福沢諭吉と慶応義塾」(『英語教育』昭和42年1月号所収)。なお、当時の慶応義塾の英学の内容や、同校の卒業生が全国の学校によるこんで迎えられた事情については、大和田建樹『明治文学史』(明治27年)の記述が英学史に関心をよせる人々の間によく知られるところである。
- 4) 明治30年に東京高等商業学校の附属として開設、同32年4月東京外国語学校と改称独立した。
- 5) 同校の濫觴は遠く明治5年にさかのぼるが、中等教員養成を主目的として東京高等師範学校と改称したのは明治19年のことである。なお、岡倉由三郎(後述)が同校で教えたのは明治29年からである。
- 6) 井田好治教授は「明治末期までの学校文法を支配したものは、斎藤文法、ネスフィールド文法および神田乃武の文法とっていい。」(『日本の英学百年』明治編 p. 269)とされているが、斎藤文法の影響力はもちろんそこまで止まらないであろう。
- 7) 雑誌『太陽』2月20日号所収。
- 8) 岡倉には『外国語教授新論』(明治27)があるが、本格的主張は『英語教育』(明治44)で展開された。
- 9) 今日の語学教育研究所の前身である。大正12年春に創立、昭和17年2月改称した。
- 10) 桜井役『日本英語教育史稿』pp. 228-229参照。
- 11) 「英語科処分の急務」(『現代』5月号所収。)
- 12) 明治5年の「御雇外国人一覧」によると、総数213名にのぼる。イギリス人はそのうち119名を占め、以下フランス49、アメリカ16と続く。
- 13) この学校は英学史上重要であるが英語教育史の上でも重要視されなければならない。すぐれた多数の英学者を生んだ点で他の技術系の学校に比を見ないだけでなく、むしろ文科系の学校をしのぐほどである。同校の英語教育については、拙稿「札幌農学校初期の教育と英学」(『英学史研究』第3号、昭46)参照。
- 14) 梅溪昇『お雇外国人—明治日本の脇役たち』昭40、pp. 51-52参照。
- 15) わが国では大学の英文科開設が遅れた(文科大学に設置、明治20年)ことが原因で英文学の研究が他の学問よりも遅れた、ということがよく言われる。その議論は論理がむしろ逆であるように思われる。
- 16) そのほか島文次郎(明治29)長屋順耳(〃30)茨木清次郎(〃32)大谷正信(〃32)戸沢正保(〃32)小松原隆二(〃33)森 卷吉(〃37)松浦 一(〃38)金子健二(〃38)なども高等教育機関の英語教師となった人々である。〔()内卒業年次〕
- 17) 大正期の高等教育機関の英語教育を間接にうかがうことのできる資料として(前節の註10でその内容に簡単にふれたが)全国英語教授研究大会の文部省への答申書(大正14年)の内容の一部を引用する。
「更に尚緊急を要するは、高等学校及び専門学校の入学試験に於て徒に英文解釈に重きを置き、英語

活用の技倆に対して何等の考慮を加えざるの傾向あり，是中等学校に於ける英語教授改善の前途を塞ぐ一大障碍にして，之を除去するにあらざれば教授法の改善は望むべからず。」（桜井役，前掲書，p. 228）

- 18) オックスフォード各辞書の成立年次を日本年号で示す，COD（明治44年），POD（大正13年），NED（昭和3年）。
- 19) すでに昭和23年4月に12校が発足している。
- 20) 文部省『学制百年史』昭47による。

〔付記〕

考察の基礎となる歴史的事実に関して，文中に註記したもののほかに，いくつかの文献を参照させていただいた。その主なものを掲げその編著者の方々に感謝の意を表したい。

- * 高梨・大村編『日本の英学百年』全4冊，昭和43～44年。
- * 語学教育研究所編『英語教授法事典』昭和37年。
- * 平凡社『日本近代教育史事典』昭和46年。
- * 柳田泉『明治初期翻訳文学の研究』昭和36年。
- * 岩波書店『近代日本総合年表』昭和43年。